

【資料1】

平群町
介護保険事業等の状況

平成31年2月

平群町 福祉課

目 次

第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 2
- 3 介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善 4

第2章 平成30年度介護保険特別会計決算（見込み）について

- 歳入 6
- 歳出 7

第3章 第7期介護給付費の状況について

- 第7期介護給付費の状況について 8
- 介護給付費比較（計画・実績） 11
- 第7期介護給付費バックデータ 21

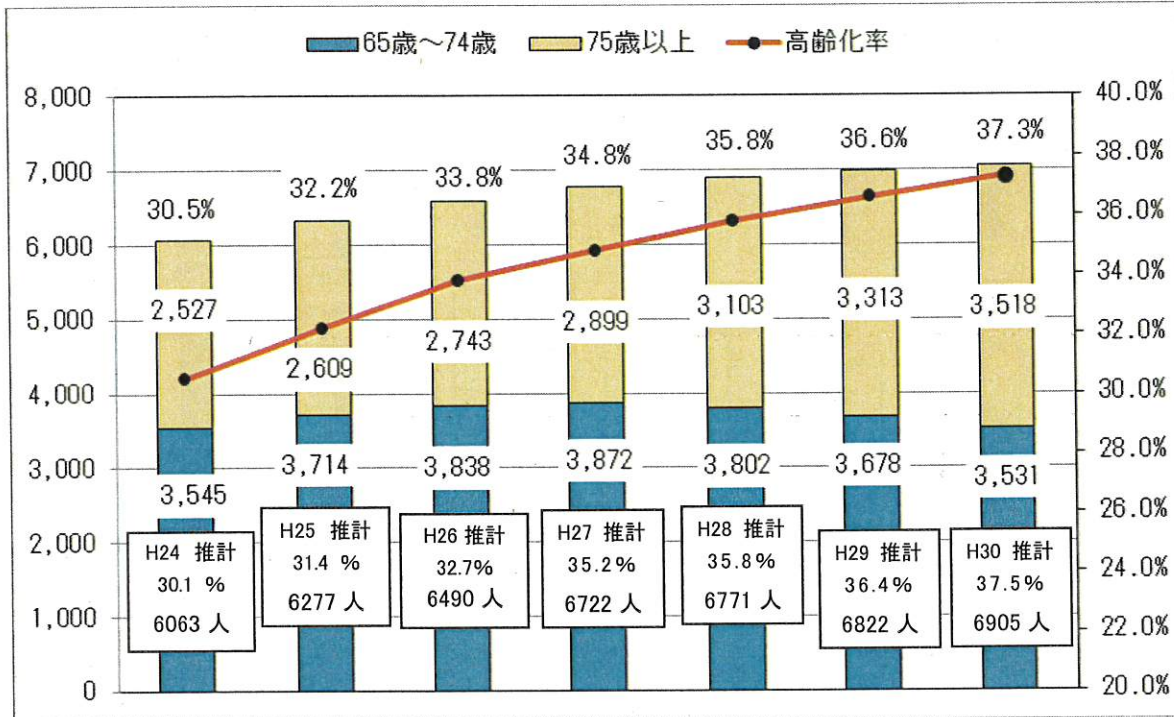
第4章 平成31年度介護保険特別会計予算について

- 平成31年度平群町介護保険特別会計予算（案） 24

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における平成30年度（10月）の高齢化率は37.3%です。平成30年度では、全国と比べて9.2%、奈良県と比べて6.5%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 27.4% 奈良県 30.1% (平成29年) [各年10月1日時点]
 全国 28.1% 奈良県 30.1% (平成30年)

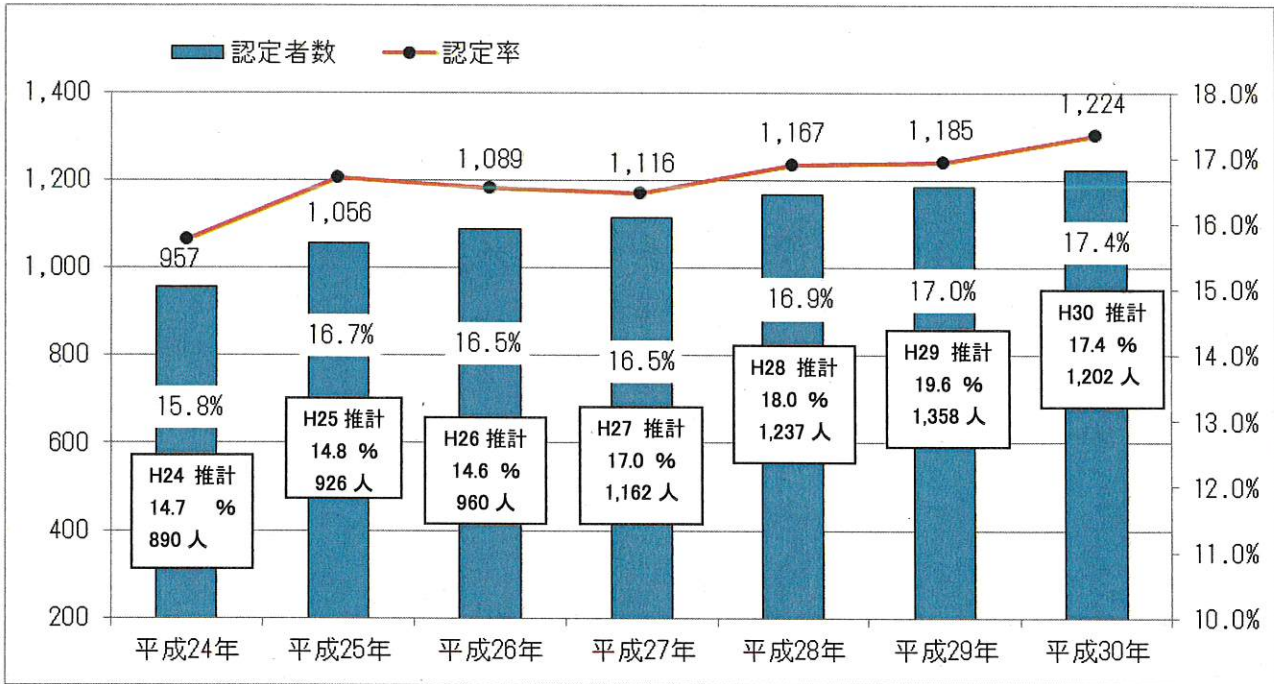
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月
総人口	19,933	19,617	19,470	19,446	19,301	19,082	18,926
65歳以上	6,072	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,049
65歳～74歳	3,545	3,714	3,838	3,872	3,802	3,678	3,531
75歳以上	2,527	2,609	2,743	2,899	3,103	3,313	3,518
高齢化率	30.5%	32.2%	33.8%	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%
後期高齢化率	12.7%	13.3%	14.1%	14.9%	16.1%	17.4%	18.5%

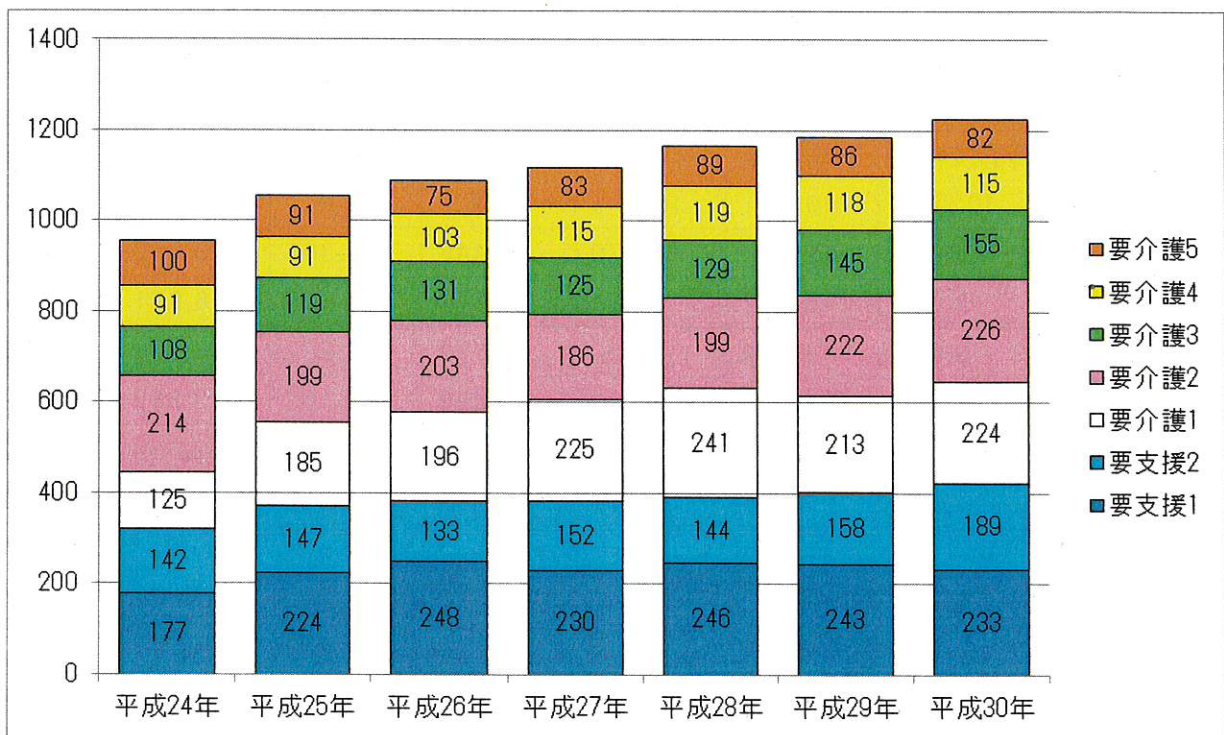
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、平成30年度は17.0%となっており、全国、奈良県よりも1.0%低くなっています。



*参考 認定率（平成29年） 全国 18.1% 奈良県 18.1% [各年10月1日時点]
 （平成30年） 全国 18.3% 奈良県 18.4%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■ 被保険者数バックデータ

単位：人

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
第1号被保険者数	6,068	6,321	6,581	6,771	6,905	6,991	7,049
第2号被保険者数	6,792	6,566	6,341	6,243	6,159	6,062	6,024

■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月
認定者数	957	1,056	1,089	1,116	1,167	1,185	1,224
要支援1	177	224	248	230	246	243	233
要支援2	142	147	133	152	144	158	189
要介護1	125	185	196	225	241	213	224
要介護2	214	199	203	186	199	222	226
要介護3	108	119	131	125	129	145	155
要介護4	91	91	103	115	119	118	115
要介護5	100	91	75	83	89	89	82
認定率	15.8%	16.7%	16.6%	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%

3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

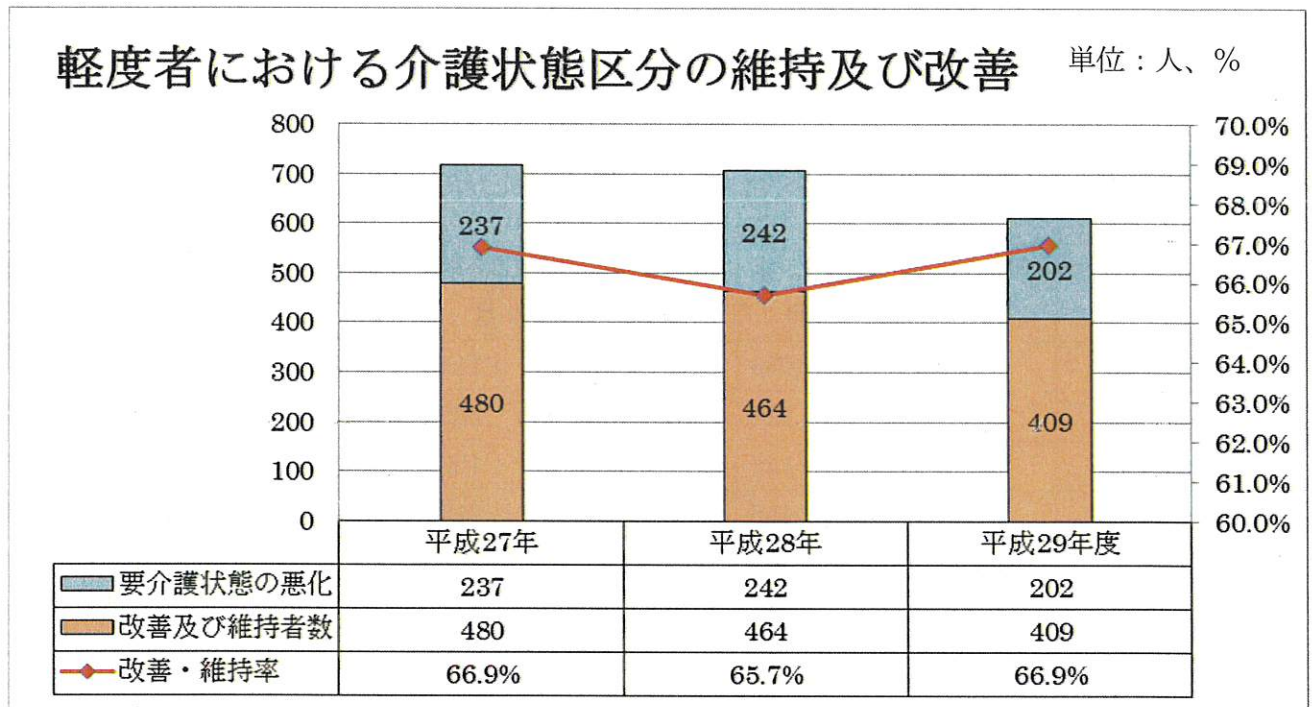
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は75%から85%の間で推移しています。平成29年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



[各年10月1日時点]

4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、409 人です。軽度者全体における維持・改善率は平成 29 年度は 66.9%で、ほぼ 7 割弱の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

平成 27 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	6	12	24	56	20	7	4	0
要介護1	4	10	16	51	131	6	3	0
要支援2	1	5	3	11	19	81	23	2
要支援1	0	3	4	5	23	40	146	1

平成 28 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	5	10	31	50	12	2	2	1
要介護1	6	7	12	54	128	7	2	0
要支援2	1	4	2	13	17	82	25	0
要支援1	4	5	5	7	23	36	151	2

平成 29 年度

単位:人

更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
更新前介護度								
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

第2章 平成30年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳入】

単位：円

			H30年度 予算現額	H30年度 決算(見込み)	H29年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	428,007,000	433,132,200	433,841,300	▲ 709,100	1.00		
		普徴現年分	16,636,000	25,207,400	26,518,300	▲ 1,310,900	0.95		
		滞納繰越分	500,000	2,605,200	613,100	1,992,100	4.25		
	小計		445,143,000	460,944,800	460,972,700	▲ 27,900	1.00		
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	36,900	36,900	0	1.00		
国庫 支出 金	国庫負担金	保険給付費現年度分	281,195,000	280,000,000	283,921,889	▲ 3,921,889	0.99		
		保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	17,655,000	25,684,000	39,362,000	▲ 13,678,000	0.65	
			過年度分	0	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		13,357,000	13,355,600	4,756,323	8,599,277	2.81	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		17,477,000	17,473,225	18,582,720	▲ 1,109,495	0.94	
	市町村システム改修費国庫補助金		1,000	1,650,000	978,000	672,000	1.69		
小計		329,686,000	338,162,825	347,600,932	▲ 9,438,107	0.97			
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金	現年度分	423,373,000	454,981,000	436,461,000	18,520,000	1.04		
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	地域支援事業支援交付金	現年度分	18,030,000	18,030,000	7,178,000	10,852,000	2.51		
		過年度分	199,000	199,435	0	199,435	0.00		
小計		441,603,000	473,210,435	443,639,000	29,571,435	1.07			
県支 出 金	県負担金	介護給付費	228,419,000	228,418,000	227,309,706	1,108,294	1.00		
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,348,000	8,347,250	2,727,702	5,619,548	3.06		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,739,000	8,736,612	9,291,360	▲ 554,748	0.94		
小計		245,507,000	245,501,862	239,328,768	6,173,094	1.03			
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	999	999	0	1.00		
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	196,004,000	191,451,334	192,364,450	▲ 913,116	1.00	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,348,000	7,562,908	3,293,497	4,269,411	2.30	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,739,000	10,620,428	10,676,661	▲ 56,233	0.99	
		その他一般 会 計 繰入 金	職員給与費等繰入金	27,874,000	28,005,950	37,339,543	▲ 9,333,593	0.75	
			事務費繰入金	27,723,000	25,304,650	25,182,338	122,312	1.00	
	低所得者保険料軽減繰入金		2,973,000	2,966,700	2,966,700	0	1.00		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	3,944,000	0	0	0	0.00		
小計		275,606,000	265,911,970	271,823,189	▲ 5,911,219	0.98			
繰越金		前年度繰越金	88,834,000	88,832,812	73,355,956	15,476,856	1.21		
諸 収 入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	17,400	17,400	0	1.00		
		過料	1,000	0	0	0	0.00		
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00		
	雑 入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00		
		不正利得徴収金	1,000	0	0	0	0.00		
		雑入	16,000	16,200	19,440	▲ 3,240	0.83		
	小計		73,000	33,600	36,840	▲ 3,240	0.91		
歳入合計		1,826,532,000	1,872,636,203	1,836,795,284	35,840,919	1.02			

【歳出】

単位:円

		H30年度 予算現額	H30年度 決算(見込み)	H29年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	40,910,000	38,964,204	49,469,243	▲ 10,505,039	0.79		
	徴収費	850,000	759,550	759,550	0	1.00		
	介護認定審査会費	13,250,000	12,910,086	12,910,086	0	1.00		
	趣旨普及費	750,000	750,000	165,942	584,058	4.52		
	介護保険運営協議会費	90,000	89,600	268,800	▲ 179,200	0.33		
小計		55,850,000	53,473,440	63,573,621	▲ 10,100,181	0.84		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	636,717,000	609,230,272	597,155,731	12,074,541	1.02	
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	250,168,000	248,307,985	248,756,097	▲ 448,112	1.00	
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	479,292,000	473,876,290	462,971,173	10,905,117	1.02	
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,770,000	1,807,107	1,980,127	▲ 173,020	0.91	
		居宅介護住宅改修給付費	6,716,000	6,596,409	7,128,221	▲ 531,812	0.93	
		居宅介護サービス計画給付費	69,279,000	69,092,221	67,763,200	1,329,021	1.02	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	22,406,000	25,743,332	54,341,663	▲ 28,598,331	0.47	
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,164,000	5,270,843	4,463,528	807,315	1.18	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	658,000	728,932	529,268	199,664	1.38	
		介護予防住宅改修給付費	5,932,000	5,165,994	6,520,860	▲ 1,354,866	0.79	
		介護予防サービス計画給付費	5,291,000	5,562,036	9,394,386	▲ 3,832,350	0.59	
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,083,000	1,902,572	2,026,998	▲ 124,426	0.94	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	34,480,000	34,169,704	31,526,841	2,642,863	1.08	
		高額介護予防サービス給付費	72,000	0	8,602	▲ 8,602	0.00	
	特定入居者サービス等費	特定入居者介護サービス費	41,504,000	38,678,810	38,325,300	353,510	1.01	
		特例特定入居者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		特定入居者介護予防サービス費	363,000	50,000	18,010	31,990	2.78	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	4,895,000	5,378,170	5,966,714	▲ 588,544	0.90	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	150,000	50,000	38,882	11,118	1.29	
	小計		1,568,030,000	1,531,610,677	1,538,915,601	▲ 7,304,924	1.00	
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	53,733,000	50,633,541	21,591,120	29,042,421	2.35	
		介護予防ケアマネジメント事業費	10,893,000	8,015,649	3,814,287	4,201,362	2.10	
		一般介護予防事業費	1,498,000	1,498,000	796,798	701,202	1.88	
	包括的支援・任意事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	0	0	0	0	0.00	
		包括的・継続的ケアマネジメント事業費	16,619,000	16,619,000	17,137,369	▲ 518,369	0.97	
		任意事業費	10,399,000	10,399,000	8,974,845	1,424,155	1.16	
		在宅医療・介護連携推進事業	123,000	123,000	4,733,679	▲ 4,610,679	0.03	
		生活支援体制整備事業	5,529,000	5,529,000	6,676,400	▲ 1,147,400	0.83	
	その他諸費	認知症総合支援事業	12,725,000	12,725,000	8,011,120	4,713,880	1.59	
		審査支払手数料	350,000	306,075	139,811	166,264	2.19	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	175,000	50,000	5,965	44,035	8.38	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	129,000	0	0	0	0.00	
	小計		112,173,000	105,898,265	71,881,394	34,016,871	1.47	
	基金積立金		71,342,000	71,312,256	64,225,198	7,087,058	1.11	
	諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	888,000	888,000	234,900	653,100	3.78
償還金			17,721,000	17,721,000	9,131,758	8,589,242	1.94	
第1号被保険者還付加算金			50,000	50,000	0	50,000	0.00	
小計		18,659,000	18,659,000	9,366,658	9,292,342	1.99		
予備費		477,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		1,826,531,000	1,780,953,638	1,747,962,472	32,991,166	1.02		

収 支 91,682,565 88,832,812

翌年返還金 56,788,657 17,720,990

追加交付金 0 199,435

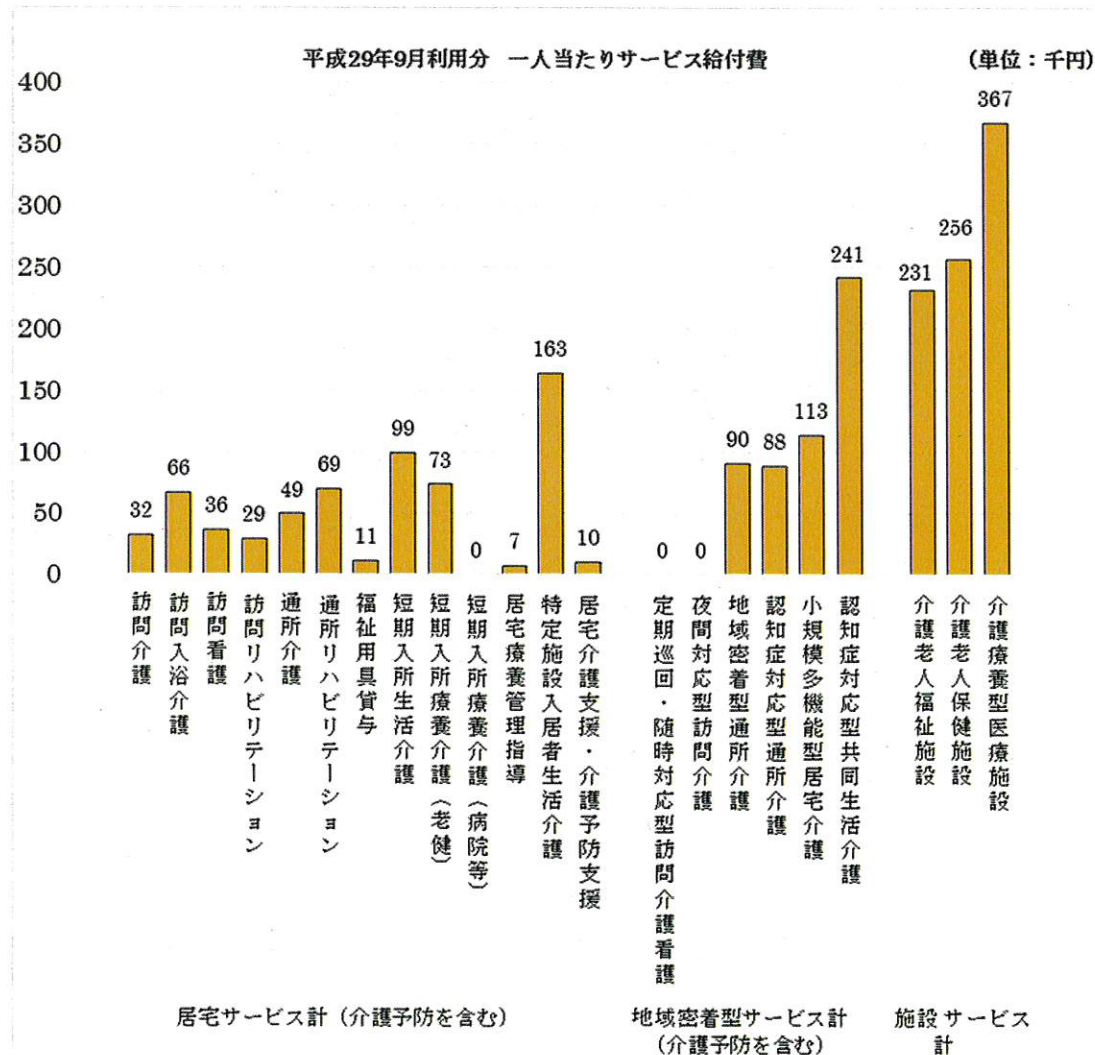
収 支 34,893,908 71,311,257

基金残高

平成30年度 340,649,622円
平成31年度見込み 375,543,530円

■サービス別1人あたり給付費（平成30年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護が16万3千円、9万9千円と高く、次いで在宅サービスである通所リハビリテーションが6万9千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護がの24万8千円と高くなっています。

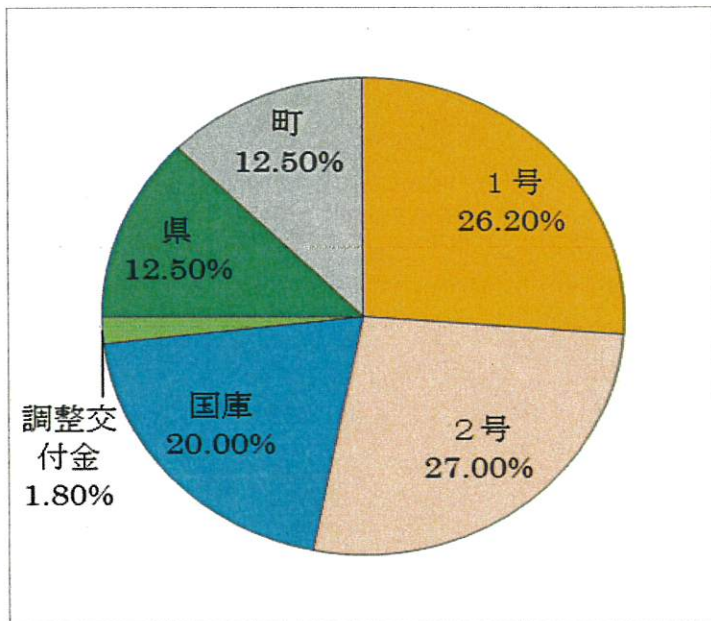


(注)平成29年9月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

■平成 30 年度歳入内訳

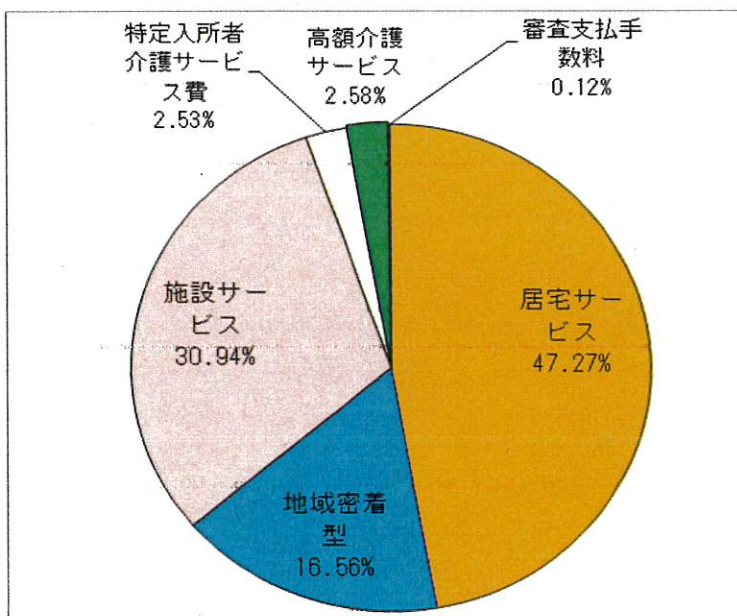
介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち1.8%の交付となり、差し引きの3.2%と合わせて実質の負担割合は26.2%となります。



* 調整交付金 1.8%
平成 29 年度は 1.82%

平成 30 年度給付費内訳



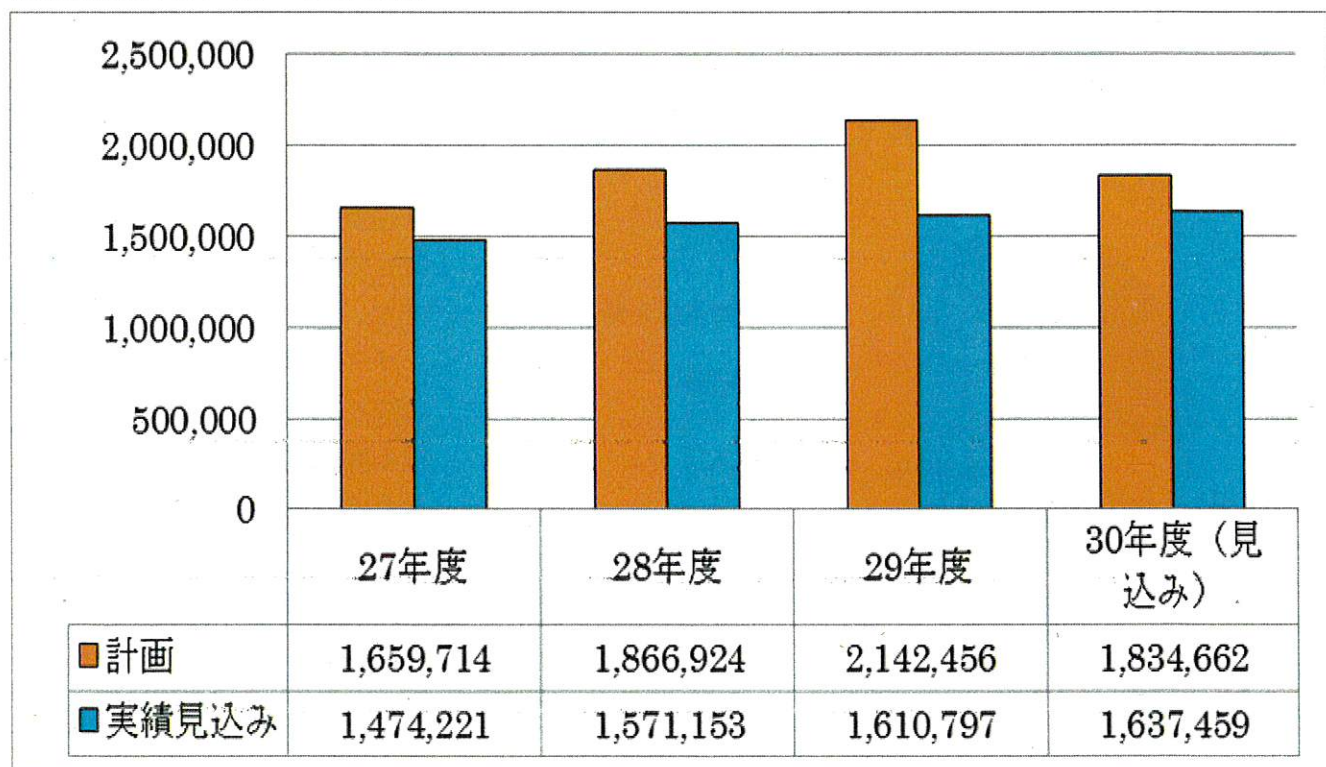
■第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H29年度		H30年度		H31年度	H32年度
	計画	実績	計画	実績 (見込)	計画	計画
居宅サービス ①	1,221,626	744,814	726,674	723,926	821,496	940,840
地域密着型サービス ②	247,753	253,220	304,785	253,579	345,029	371,956
施設サービス ③	535,919	462,971	595,895	473,876	611,451	620,260
特定入所者介護(支援)サービス ④	56,721	38,343	49,498	38,729	50,415	51,526
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,664	37,541	42,145	39,548	49,834	49,402
審査支払手数料 ⑥	2,700	2,027	2,220	1,903	2,287	2,332
保険給付費 ①～⑥の合計	2,093,383	1,538,916	1,721,217	1,531,561	1,880,512	2,036,316
一定以上所得者負担の見直しに伴う影響額	23,398	10,492	1,106	1,957	1,906	2,165
消費税率等の見直しに伴う財政影響額			0	0	21,336	46,393
地域支援事業 ⑦	72,471	71,881	114,551	105,898	117,827	123,261
給付費総合計 ①～⑦の合計	2,142,456	1,610,797	1,834,662	1,637,459	2,017,769	2,203,805

※平成27年度以降の実績における給付費総合計は2割または3割負担分を含んでいるため、財政影響額を加味しない金額を記載しています。

給付費総合計 ①～⑦の合計

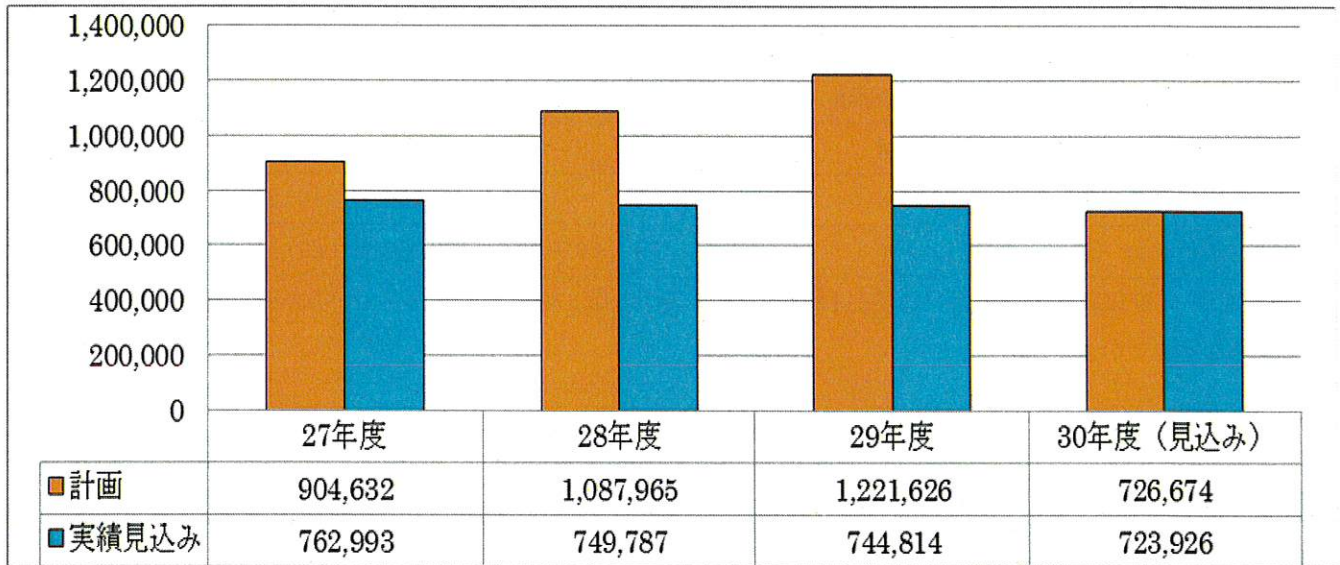


【給付費全体】

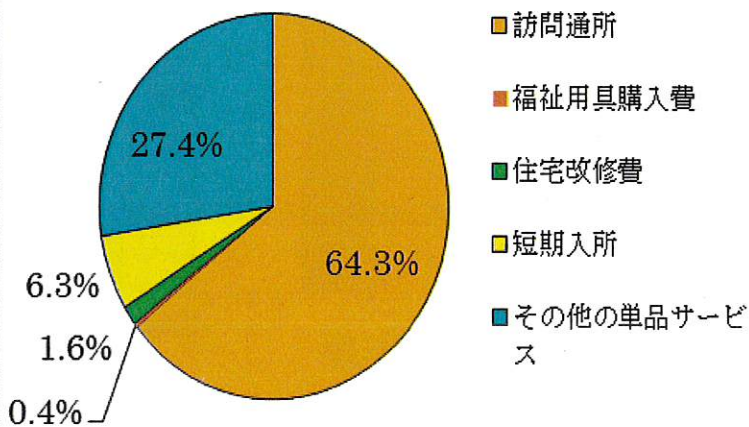
平成 30 年度給付費総合計見込み額は前年度比 2,666 万円増加の 16 億 3,746 万円です。介護予防訪問介護と介護予防通所介護の総合事業への移行に伴い、件数は減少したものの給付費が前年度比 1.7%増加する見込みです。また、平成 30 年度の計画に対する執行率は約 89.3%で執行額は計画より 1 億 9,720 万円下回る見込みです。

【事業別】

居宅サービス ①



平成30年度居宅サービス実績内訳



平成 30 年度において、居宅サービス全体としては、ほぼ計画値通りですが前年度と比較して約 3%減少する見込みです。

サービス別にみると、予防訪問リハビリが伸びており、前年実績と比較して約 23%増加する見込みです。また、訪問看護約 17%増加など医療系サービスが増加しています。

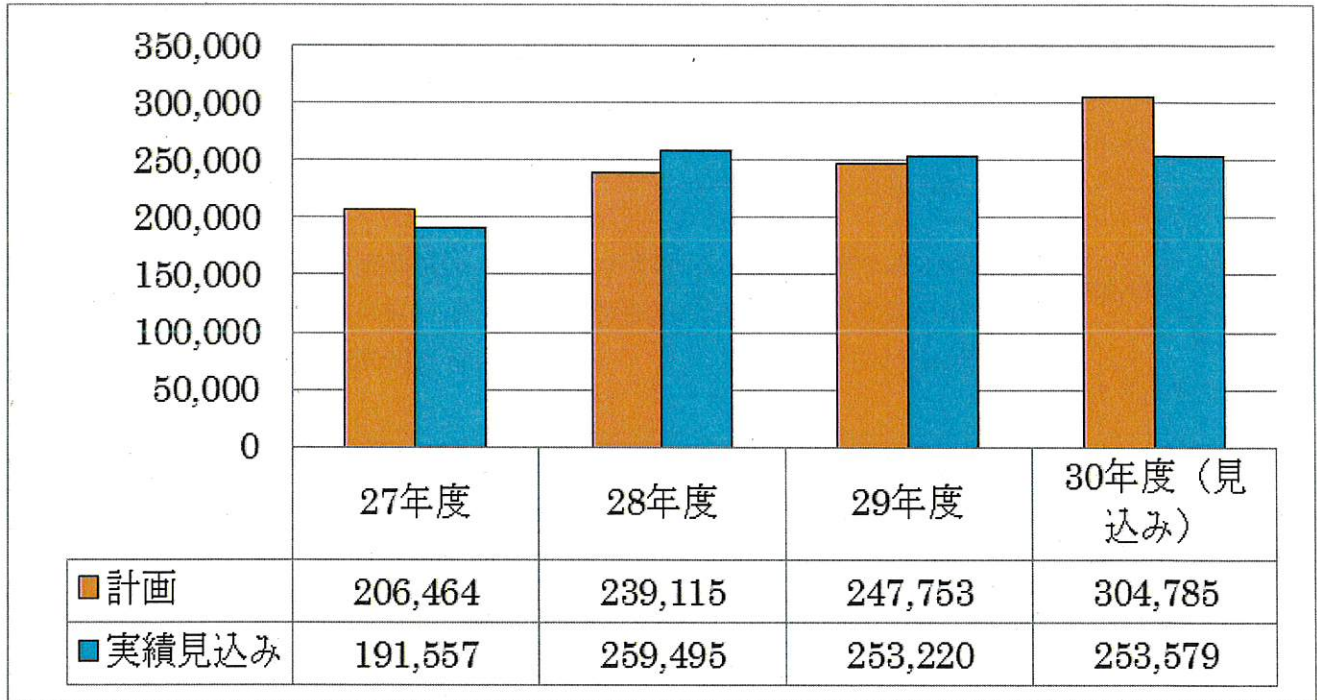
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、昨年度実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。 30年度実績見込みは、2,519件、9,073万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約39%増加の見込みです。30年度実績見込みは、60件、309万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、ほぼ計画通りで昨年の実績と比較して約17%増加の見込みです。 30年度実績見込みは、1,321件、5,408万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約3%増加の見込みです。30年度実績見込みは、721件、2,146万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を上回り、前年実績に比べて約5%増加する見込みです。 30年度実績見込みは、3,084件、1億6,896万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、前年実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。 30年度実績見込みは、875件、6,552万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、ほぼ計画通りで前年実績と比較して約1.7%増加の見込みです。 30年度実績見込みは、3,659件、4,584万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、今年度以降は過誤調整のみとなり、サービス提供は総合事業にて行います。 30年度実績見込みは、3件、5万円です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0、実績についても0件です。

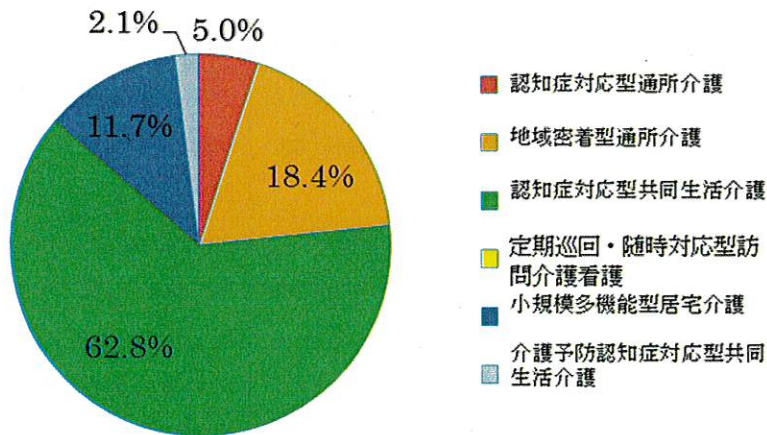
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、前年実績より約12%減少する見込みです。 30年度実績見込みは、161件、404万円です。
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、前年度比約23%増加する見込みです。 30年度実績見込みは、99件、282万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、今年度以降は過誤調整のみで、サービス提供は総合事業にて行ないます。 30年度実績見込みは、3件、7万円です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、30年度は前年度実績比で約12%減少する見込みです。 30年度実績見込みは、91件、219万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、30年度は前年度実績と比較して約3%増加の見込みです。 30年度実績見込みは、1,055件、636万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、前年度実績比でほぼ横ばいで、計画値は下回る見込みです。 30年度実績見込みは、66件、180万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、前年度実績より約37%増加の見込みです。 30年度実績見込みは、29件で、73万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、前年実績比約7%減少です。 30年度実績見込みは、65件、660万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、前年実績比約20%減少の見込みです。30年度実績見込みは、54件、517万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は約16%増加して計画を上回り、療養介護は前年と比べ約17%減少しますがほぼ計画通りの見込みです。 30年度実績見込みは、596件、4,488万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値、前年度実績共に上回る見込みです。 30年度実績見込みは、24件、83万円です。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導については、前年度実績値より約16%増加しますが、計画値を下回る見込みです。 30年度実績見込みは、2,048件、1,652万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については増加傾向にありましたが、前年度比で約5%減少、計画値を下回る見込みです。 30年度実績見込みは541件、9,815万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績値、計画値共に大幅に上回る見込みです。 30年度実績見込みは、209件、119万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績に比べ約35%増加、計画値も上回る見込みです。 30年度実績見込みは、129件、819万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、ほぼ前年実績値、計画値の見込みです。 30年度実績見込みは、5,536件、6,909万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、総合事業への完全移行のため、前年実績と比べて約50%減少し、計画値を下回る見込みです。 30年度実績見込みは、1,240件、556万円です。

地域密着型サービス ②



平成30年度地域密着型サービス実績内訳

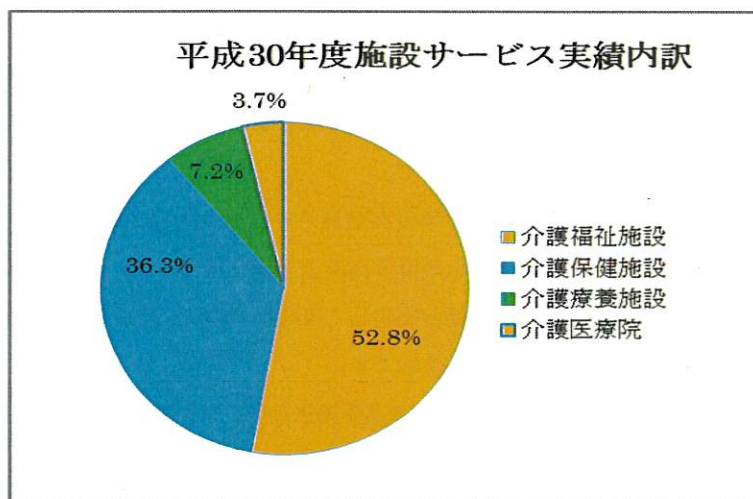
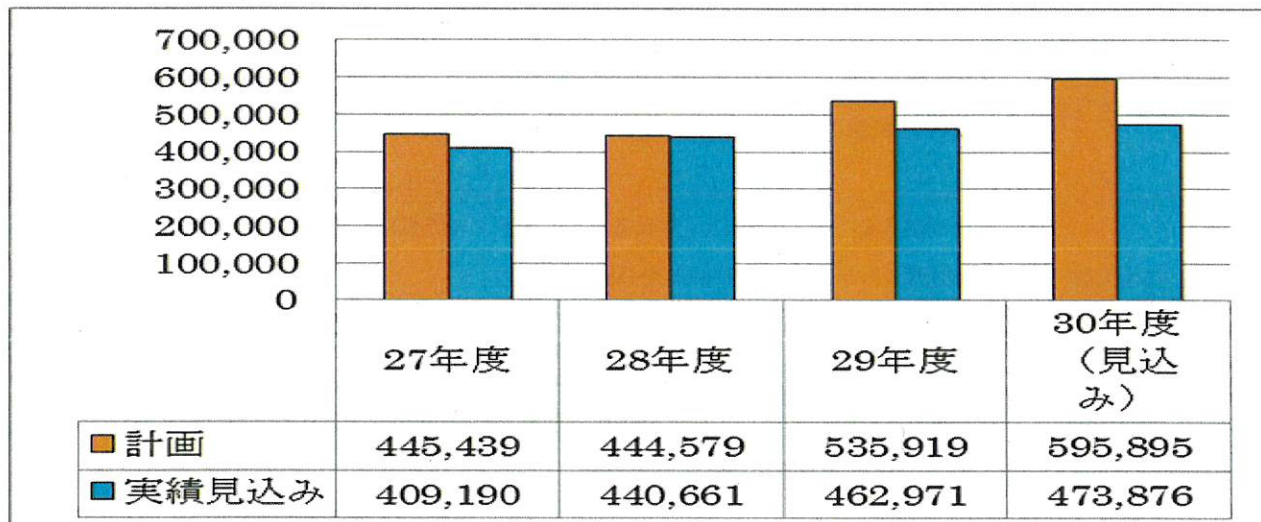


地域密着型サービス全体としては、計画を下回り、ほぼ前年実績値となる見込みです。特に介護予防小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護の利用が伸びています。

地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	30年度実績見込みは、0件です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件の見込みです。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比ではほぼ横ばいですが、計画を下回る見込みです。 30年度実績見込みは、480件、4,659万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比較してほぼ横ばいで、計画を下回る見込みです。 30年度実績見込みは156件、1,261万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較してほぼ横ばいで、計画値を下回る見込みです。 30年度実績見込みは、183件、2,976万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績よりほぼ横ばいで、計画値は下回る見込みです。 30年度実績見込みは、678件、1億5,934万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画0件、実績も0件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	介護予防認知症対応型通所介護については、30年度実績見込みは、1件、2万円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、30年度は、前年実績より約17%増加する見込みです。30年度実績見込みは、76件、525万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	30年度実績見込みは、0件、0万円です。

施設サービス ③

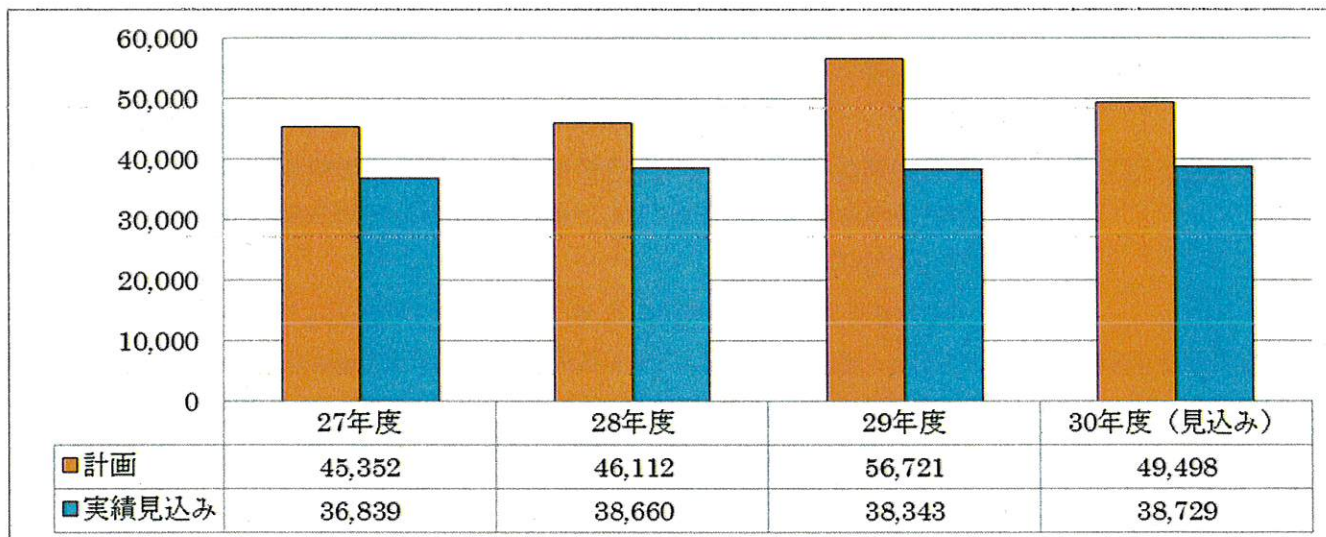


平成29年度の施設サービス全体として、平成29年8月に町内に新規に特別養護老人ホームが開設したことから前年度と比べて増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約19%増加、計画値を下回る見込みです。30年度実績見込みは、1,036件、2億5,026万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績との比較では約12%減少、計画値を下回る見込みです。30年度実績見込みは、639件、1億7,189万円です。
介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成36年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で減少し、計画値を下回る見込みです。30年度実績見込みは、145件、5,172万円です。

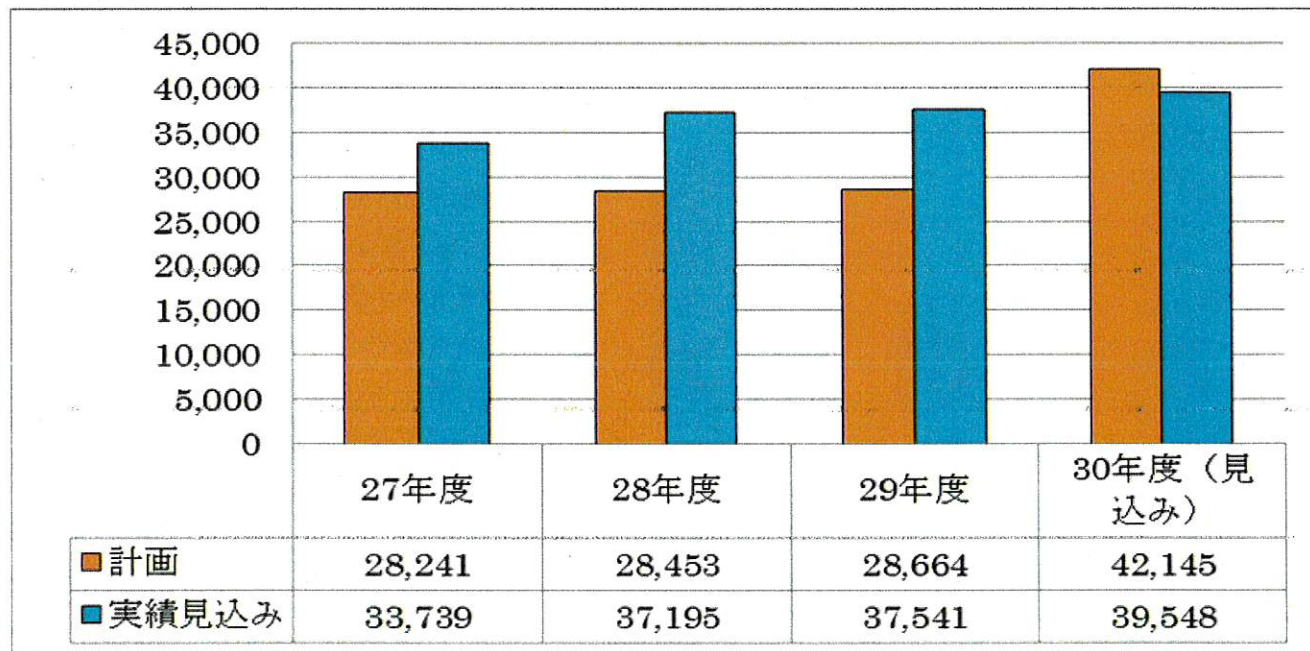
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回りますが、前年度実績は上回る見込みです。 30年度実績見込みは、1,906件、3,873万円です。

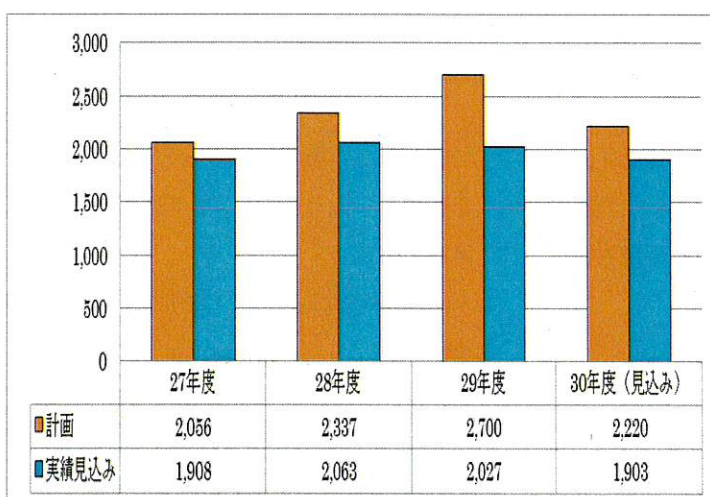
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

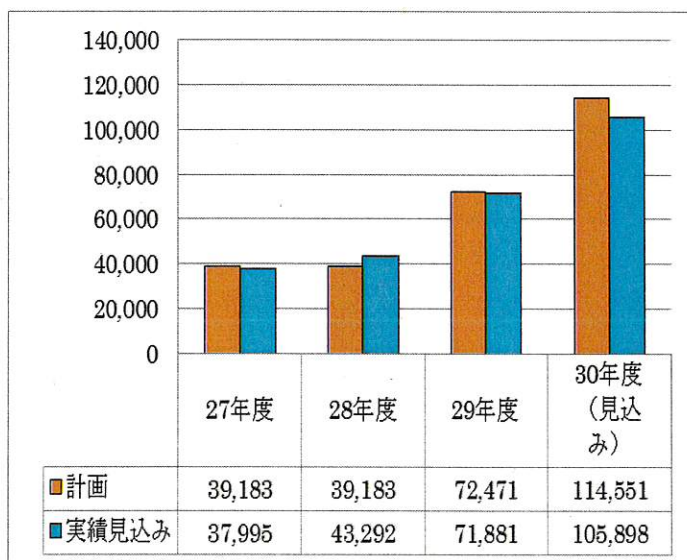
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。30年度も同様の見込みです。30年度実績見込みは、3,141件、3,417万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあります。30年度実績見込みは、185件、538万円です。

審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回る見込みです。30年度実績見込みは、26,936件、190万円です。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

また、平成29年4月より総合事業が開始され、平成30年4月より要支援認定対象者については地域支援事業にて実施することとなっていることから、大幅に増加しています。

30年度実績見込みは、1億590万円です。

	H29年度		H30年度(見込み)			計画比 率(%)
	計画	実績	計画	実績	差額	
総給付費 ①	2,005,298	1,461,005	1,627,354	1,451,381	▲ 175,973	89.2
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①'	23,398		1,106		▲ 1,106	0.0
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①''	0		0		0	-
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''' (※)	1,981,900	1,461,005	1,626,248	1,451,381	▲ 174,867	89.2
居宅サービス計 ①-1	1,221,626	744,814	726,674	723,926	▲ 2,748	99.6
訪問通所小計	785,835	480,913	447,215	465,216	18,001	104.0
1 訪問介護	165,252	95,827	98,344	90,732	▲ 7,612	92.3
2 訪問入浴介護	8,612	2,214	3,313	3,092	▲ 221	93.3
3 訪問看護	56,192	46,076	53,575	54,079	504	100.9
4 訪問リハビリテーション	30,380	20,762	23,972	21,462	▲ 2,510	89.5
5 通所介護	279,984	160,544	137,070	168,960	31,890	123.3
6 通所リハビリテーション	93,899	62,799	67,159	65,516	▲ 1,643	97.6
7 福祉用具貸与	61,821	45,091	46,596	45,843	▲ 753	98.4
8 介護予防訪問介護	16,294	7,339	0	48	48	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	4,037	4,569	6,421	4,046	▲ 2,375	63.0
11 介護予防訪問リハビリテーション	1,421	2,281	1,876	2,824	948	150.5
12 介護予防通所介護	52,974	24,817	0	66	66	-
13 介護予防通所リハビリテーション	6,643	2,470	2,526	2,189	▲ 337	86.7
14 介護予防福祉用具貸与	8,326	6,124	6,363	6,359	▲ 4	99.9
福祉用具購入費	8,885	2,509	2,114	2,536	422	120.0
15 居宅介護福祉用具購入費	4,427	1,980	1,888	1,807	▲ 81	95.7
16 介護予防福祉用具購入費	4,458	529	226	729	503	322.6
住宅改修費	25,610	13,649	10,678	11,762	1,084	110.2
17 居宅介護住宅改修費	11,324	7,128	4,766	6,596	1,830	138.4
18 介護予防住宅改修費	14,286	6,521	5,912	5,166	▲ 746	87.4
短期入所小計	99,017	45,805	39,799	45,701	5,902	114.8
19 短期入所生活介護	74,369	29,885	26,242	31,683	5,441	120.7
20 短期入所療養介護(老健)	24,076	15,839	13,303	13,192	▲ 111	99.2
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
22 介護予防短期入所生活介護	572	81	254	807	553	317.7
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	19	19	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	302,279	201,938	226,868	198,711	▲ 28,157	87.6
25 居宅療養管理指導	24,860	14,168	22,732	16,523	▲ 6,209	72.7
26 特定施設入居者生活介護	147,556	102,694	114,129	97,966	▲ 16,163	85.8
27 特定施設入居者生活介護(短期)	0	1,258	0	182	182	-
28 介護予防居宅療養管理指導	461	633	591	1,193	602	201.9
29 介護予防特定施設入居者生活介護	34,036	6,028	7,255	8,193	938	112.9
30 居宅介護支援	76,494	67,763	68,843	69,092	249	100.4
31 介護予防支援	18,872	9,394	13,318	5,562	▲ 7,756	41.8
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	247,753	253,220	304,785	253,579	▲ 51,206	83.2
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,681	0	5,482	0	▲ 5,482	0.0
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
34 地域密着型通所介護	17,365	47,266	52,687	46,586	▲ 6,101	88.4
35 認知症対応型通所介護	5,307	12,608	14,402	12,613	▲ 1,789	87.6
36 小規模多機能型居宅介護	40,097	30,586	40,786	29,769	▲ 11,017	73.0
37 認知症対応型共同生活介護	172,303	157,299	180,598	158,130	▲ 22,468	87.6
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	997	0	1,210	1,210	-
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	24	24	-
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	0	4,464	10,830	5,247	▲ 5,583	48.4
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	535,919	462,971	595,895	473,876	▲ 122,019	79.5
45 介護福祉施設	283,738	208,741	285,054	250,260	▲ 34,794	87.8
46 介護保健施設	189,039	194,125	233,048	171,895	▲ 61,153	73.8
47-1 介護医療院	63,142	60,105	77,793	34,154	▲ 43,639	43.9
47-2 介護療養型施設	0	0	0	17,567	17,567	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	56,721	38,343	49,498	38,729	▲ 10,769	78.2
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,664	37,541	42,145	39,548	▲ 2,597	93.8
保険給付費 ①''、④、⑤の合計	2,067,285	1,536,889	1,717,891	1,529,658	▲ 188,233	89.0
地域支援事業 ⑥	72,471	71,881	114,550	105,898	▲ 8,652	92.4
48 介護予防・日常生活支援総合事業	34,254	26,348	77,356	60,503	▲ 16,853	78.2
49 任意事業・包括的支援事業	38,217	45,533	37,194	45,395	8,201	122.0
審査支払手数料 ⑦	2,700	2,027	2,220	1,903	▲ 317	85.7
給付費総合計 ①~⑦の合計	2,142,456	1,610,797	1,834,661	1,637,459	▲ 197,202	89.3

※ 平成27年度以降の実績見込みにおける総給付費①は2割または3割負担分を含んでいるため、財政影響額①'を差し引かず、調整後総給付費①'''に同額を記載しています。

	H29年度		H30年度(見込み)		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	25,823	744,814	24,188	723,926	▲ 1,635	▲ 20,888	93.7	97.2
訪問通所小計	14,764	480,913	13,649	465,216	▲ 1,115	▲ 15,697	92.5	96.7
1 訪問介護	2,630	95,827	2,519	90,732	▲ 111	▲ 5,095	95.8	94.7
2 訪問入浴介護	50	2,214	60	3,092	10	878	120.0	139.7
3 訪問看護	1,150	46,076	1,321	54,079	171	8,003	114.9	117.4
4 訪問リハビリテーション	699	20,762	721	21,462	22	700	103.2	103.4
5 通所介護	2,890	160,544	3,084	168,960	194	8,416	106.7	105.2
6 通所リハビリテーション	843	62,799	875	65,516	32	2,717	103.8	104.3
7 福祉用具貸与	3,619	45,091	3,659	45,843	40	752	101.1	101.7
8 介護予防訪問介護	473	7,339	3	48	▲ 470	▲ 7,291	0.6	0.7
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	193	4,569	161	4,046	▲ 32	▲ 523	83.6	88.6
11 介護予防訪問リハビリテーション	87	2,281	99	2,824	12	543	113.4	123.8
12 介護予防通所介護	1,043	24,817	3	66	▲ 1,040	▲ 24,751	0.3	0.3
13 介護予防通所リハビリテーション	106	2,470	91	2,189	▲ 15	▲ 281	85.5	88.6
14 介護予防福祉用具貸与	981	6,124	1,055	6,359	74	235	107.5	103.8
福祉用具購入費	93	2,509	96	2,536	3	27	102.7	101.1
15 居宅介護福祉用具購入費	69	1,980	66	1,807	▲ 3	▲ 173	96.3	91.3
16 介護予防福祉用具購入費	24	529	29	729	5	200	121.2	137.8
住宅改修費	140	13,649	119	11,762	▲ 21	▲ 1,887	85.1	86.2
17 居宅介護住宅改修費	75	7,128	65	6,596	▲ 10	▲ 532	86.8	92.5
18 介護予防住宅改修費	65	6,521	54	5,166	▲ 11	▲ 1,355	83.1	79.2
短期入所小計	568	45,805	620	45,701	52	▲ 104	109.2	99.8
19 短期入所生活介護	361	29,885	424	31,683	63	1,798	117.5	106.0
20 短期入所療養介護(老健)	202	15,839	172	13,192	▲ 30	▲ 2,647	85.1	83.3
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 介護予防短期入所生活介護	5	81	23	807	18	726	453.3	996.3
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	1	19	1	19	-	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	10,258	201,938	9,704	198,711	▲ 554	▲ 3,227	94.6	98.4
25 居宅療養管理指導	1,828	14,168	2,048	16,523	220	2,355	112.0	116.6
26 特定施設入居者生活介護	564	102,694	536	97,966	▲ 28	▲ 4,728	95.0	95.4
27 特定施設入居者生活介護(短期)	17	1,258	5	182	▲ 12	▲ 1,076	31.4	14.5
28 介護予防居宅療養管理指導	114	633	209	1,193	95	560	183.6	188.5
29 介護予防特定施設入居者生活介護	98	6,028	129	8,193	31	2,165	132.0	135.9
30 居宅介護支援	5,535	67,763	5,536	69,092	1	1,329	100.0	102.0
31 介護予防支援	2,102	9,394	1,240	5,562	▲ 862	▲ 3,832	59.0	59.2
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,685	253,220	1,573	253,579	▲ 111	359	93.4	100.1
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	-	-
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
34 地域密着型通所介護	614	47,266	480	46,586	▲ 134	▲ 680	78.2	98.6
35 認知症対応型通所介護	154	12,608	156	12,613	2	5	101.3	100.0
36 小規模多機能型居宅介護	193	30,586	183	29,769	▲ 10	▲ 817	94.6	97.3
37 認知症対応型共同生活介護	641	157,299	655	158,130	14	831	102.1	100.5
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	11	997	23	1,210	12	213	212.5	121.4
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	1	24	1	24	-	-
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	72	4,464	76	5,247	4	783	105.6	117.5
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	1,802	462,971	1,820	473,876	18	10,905	101.0	102.4
45 介護福祉施設	887	208,741	1,036	250,260	149	41,519	116.8	119.9
46 介護保健施設	739	194,125	639	171,895	▲ 100	▲ 22,230	86.4	88.5
47-1 介護医療院	176	60,105	96	34,154	▲ 80	▲ 25,951	54.5	56.8
47-2 介護療養型施設	0	0	49	17,567	49	17,567	-	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	2,019	38,343	1,906	38,729	▲ 113	386	94.4	101.0
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	3,173	37,541	3,326	39,548	153	2,007	104.8	105.3
保険給付費 ①~⑤の合計	34,502	1,536,889	32,813	1,529,658	▲ 1,689	▲ 7,231	95.1	99.5
地域支援事業 ⑥	-	71,981	-	105,898	-	34,017	-	147.3
48 介護予防・日常生活支援総合事業	-	26,348	-	60,503	-	34,155	-	229.6
49 任意事業・包括的支援事業	-	45,533	-	45,395	-	▲ 138	-	99.7
審査支払手数料 ⑦	28,699	2,027	26,936	1,903	▲ 1,763	▲ 124	93.9	93.9
給付費総合計 ①~⑦の合計	63,201	1,610,797	59,749	1,637,459	▲ 3,452	26,662	94.5	101.7

■総合事業 バックデータ

単位：件、千円

	H29年度実績		H30年度(見込み)	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	2,084	25,391,260	4,537	58,649,190
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	395	5,322,438	66	986,546
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	862	12,147,671
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	852	16,254,535	108	2,127,222
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	1,728	35,372,102
5 介護予防ケアマネジメント費 (支援相当)	828	3,771,258	1,746	7,891,920
6 介護予防ケアマネジメント費 (事業対象者)	9	43,029	27	123,729
審査支払手数料②	2,009	139,811	4,503	306,075
7 審査支払手数料 (総合事業分)	1,176	83,206	2,752	187,136
8 審査支払手数料 (介護予防ケアマネジメント分)	833	56,605	1,751	119,068
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	1	5,965	5	50,000
9 高額介護予防サービス費相当事業費	1	5,965	5	50,000
10 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	0	0
総合事業 ①～③の合計	4,094	25,537,036	9,045	59,005,265

平成31年度 平群町介護保険特別会計予算(案)

千円

【歳入】

			平成31年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	443,545	
		普徴現年分	29,466	
		滞納繰越分	500	
	小計		473,511	
使用料及び手数料		督促手数料	50	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	286,631	
		保険給付費過年度分	1	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	30,077
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,139
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		16,554
		保険者機能強化推進交付金		1,300
		市町村システム改修費国庫補助金		1
小計		348,703		
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	432,101	
		過年度分	1	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	19,088	
小計		451,190		
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	233,487
			過年度分	1
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		8,277
小計		250,601		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	200,043
			過年度分	1
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		8,277
		その他一般会計繰入金	職員給与等繰入金	
	低所得者保険料軽減分			2,967
	基金繰入金	事務費繰入金		24,211
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		1,000	
小計		273,846		
繰越金		前年度繰越金	1	
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	50
			過料	1
	預金利子			1
	雑入	延滞処分金		1
		弁償金		1
		違約金及び延納利息		1
		第三者納付金		1
		不正利得徴収金		1
		雑入		16
	小計		73	
歳入合計		1,798,005		

【歳出】

単位:円

		平成31年度		
総務費	総務管理費	37,839		
	徴収費	860		
	介護認定審査会費	14,025		
	趣旨普及費	27		
	介護保険運営協議会費	90		
小計		52,841		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	606,424	
		特例居宅介護サービス給付費	10	
		地域密着型サービス給付費	281,133	
		特例地域密着型介護サービス給付費	10	
		施設介護サービス給付費	501,215	
		特例施設介護サービス給付費	10	
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,803	
		居宅介護住宅改修給付費	6,795	
		居宅介護サービス計画給付費	71,011	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	20,901	
		特例介護予防サービス給付費	10	
		地域密着型介護予防サービス給付費	7,574	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	
		介護予防福祉用具購入給付費	557	
		介護予防住宅改修給付費	5,158	
		介護予防サービス計画給付費	7,917	
		特例介護予防サービス計画給付費	10	
		その他諸費	審査支払手数料	2,158
		高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	38,754
		高額介護予防サービス給付費	120	
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	42,125	
		特例特定入所者介護サービス費	10	
		特定入所者介護予防サービス費	50	
		特例特定入所者介護予防サービス費	10	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	6,419	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	152	
小計		1,600,356		
財政安定化基金拠出金		0		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	54,955	
		介護予防ケアマネジメント事業費	8,941	
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,272	
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,104	
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	11,185	
		在宅医療・介護連携推進事業費	54	
		生活支援体制整備事業	6,411	
		認知症総合支援事業	14,125	
		地域ケア会議推進事業	120	
	その他諸費	審査支払手数料	339	
		高額介護予防サービス費相当事業費	59	
		高額医療合算サービス費相当事業費	129	
	小計		113,694	
基金積立金		29,563		
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500	
		償還金	1	
		第1号被保険者還付加算金	50	
小計		551		
予備費		1,000		
歳出合計		1,798,005		